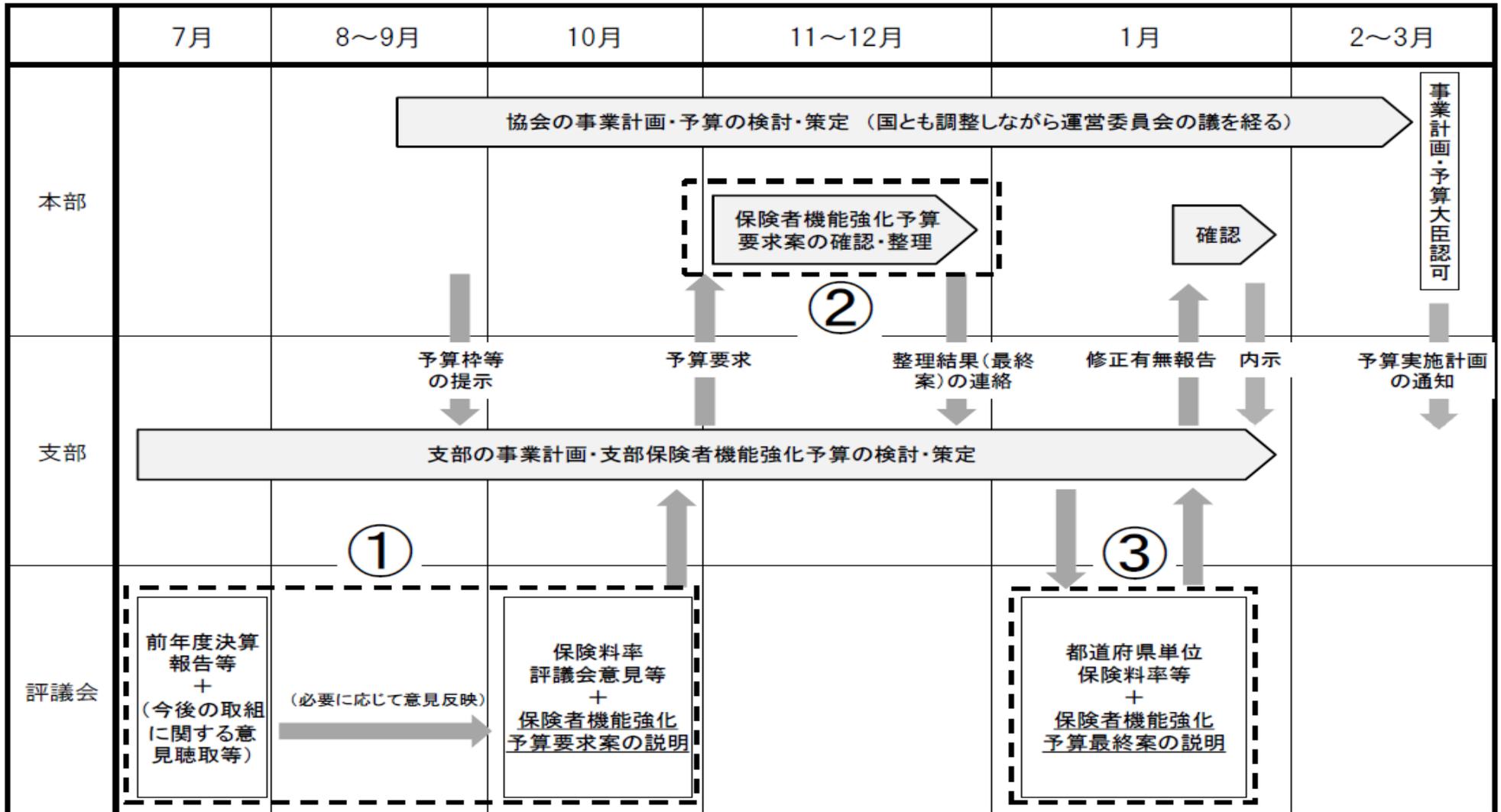


令和2年度 宮城支部事業計画策定に向けて

- 1. 支部の事業計画・支部保険者機能強化予算策定のスケジュールについて 1ページ
- 2. 令和2年度に宮城支部で計画している取り組み案について 2ページ
- 〈参考〉 令和元年度宮城支部予算 3ページ

1. 支部の事業計画・支部保険者機能強化予算策定のスケジュールについて

支部の事業計画・支部保険者機能強化予算については、事業主や加入者の意見を反映させた事業とするため、評議会においても意見やアイデアを伺い、費用対効果も踏まえながら、検討を進める必要がある。



2. 令和2年度に宮城支部で計画している取り組み案について

現状

- 平成31年度より新たな予算体系（支部保険者機能強化予算）が導入され、支部においては、医療費適正化及び保健事業の取り組みをさらに進めていく必要がある。
- 健診結果から健康課題を「見える化」した宮城支部のスコアリングレポートにおいては、「生活習慣病リスク保有者」の全般、「喫煙」、「体重増加」といった項目が全国と比較して下位10支部に位置している。

上記を踏まえて、将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、令和2年度に以下の取り組みを計画している。

<医療費適正化>

（単位：千円）

事業名	事業の目的・概要等	概算経費
柔道整復施術療養費版医療費通知の発送	他部位頻回（施術箇所3部位以上、かつ月15日以上）の申請について、加入者に文書照会（毎月50～70件程度）を行っているが、平成30年度の宮城支部での柔道整復施術療養費の支給額（1,152,069千円）が昨年度に比べ2.0%上昇し、1件あたりの支給額も3,934円と1.8%上昇した。多くの他支部が減少傾向のなか、宮城支部では上昇傾向にあり、柔道整復施術療養費の適正な支給を行うため、他支部で効果がみられた柔道整復施術療養費版医療費通知を作成し、受療者へ直近の整骨院等での施術状況をお知らせすることにより、正しいかかり方について、受療者への周知を行い、医療費の節減を図る。	4,000～5,000

<保健事業>

（単位：千円）

事業名	事業の目的・概要等	概算経費
職場健康づくり宣言事業所へのフォローアップの強化	事業所ごとの過去3年の健康状態を「見える化」した「健康カルテ」を送付し、自社の健康課題を時系列で把握していただき、その後の課題解消に向けての取り組みへのフォローアップを強化する。 宮城支部において今後のPDCAサイクル展開のために健康宣言事業についての効果検証を行ったところ、運動や食事、飲酒の対策について不十分であったため、事業主とのコラボヘルスの取組みとして、事業所内において従業員の健康を保持・増進する行動を促すツール（階段利用促進ステッカー、卓上カロリー表等）を作成・配布する等、サポート内容の拡充を図る。	3,000～4,000
「出前健康づくり講座」委託事業の拡大	今年度から委託機関を活用した「出前健康づくり講座」を実施しており、6月末の時点で12事業所より申し込みがあり（年度上限20事業所）、受講した事業所からも好評の意見をいただいている。ただし、1事業所にインストラクター1人で対応としているため、受講者数の制限等要望に応えられないケースもある。 令和2年度は、年度上限を20→40事業所に増加し、また内容についても事業所のニーズに対応できるようにし、より多くの事業所が利用できるよう拡大して実施する。	2,000～3,000

〈参考〉令和元年度 宮城支部予算（支部医療費適正化等予算）

◆特別計上関係予算 ⇒ 支部医療費適正化等予算

支部の「医療費適正化対策」、「広報・意見発信」に対する予算については、

- これまでどおり、支部から要求した上で本部において確認し措置されるが、特別計上については廃止。
- 併せて、支部ごとに要求できる予算の上限が設けられ、加入者数を踏まえて設定。
- なお、上限内で要求する「医療費適正化対策」や「広報・意見発信」の取組の分野ごとの配分は、支部の裁量で設定できることを原則とし、支部の扱いやすい体系に変更されるとともに、予算執行時においても、分野間の振替えを必要とする場合には、本部において確認の上、柔軟に対応できるようになった。

支部医療費適正化等予算：予算枠

15,929千円

〈支部医療費適正化等予算〉

支部医療費適正化等予算：合計

15,922千円

（単位：千円）

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
医療費適正化対策経費	企画部門関係	<新規> ジェネリック医薬品使用促進施策検討に資する保険薬局に対する調査	宮城支部におけるジェネリック医薬品使用割合は高止まりの様相を見せており、更なる使用促進には医療機関、薬局ごと個別に対応する必要がある。そこで、各保険薬局に対して直接、アンケート調査を行い、阻害要因を特定することにより効果的な使用促進施策に繋げる。	636
		<新規> ジェネリック医薬品使用実績リストの検索サービス事業	平成30年度に当支部加入者で多く使用されているジェネリック医薬品のリストを作成し、県内保険薬局へ配布する予定。今回、リストをより使いやすいものとするため、外部委託により検索機能があるウェブサイトを作成し、リストを送付した薬局の薬剤師がリストの検索をできるようにするもの。	1,000
	門業務関係	<継続> 資格喪失後受診者への返納金納付督促等架電業務	支部で新規に発生する資格喪失後受診者等への「債権納付書送付時」及び「催告状送付時」の納付督促に関する架電について外部委託業者へ業務委託することにより、事務効率化を図り、更なる債権回収率の向上を図る。	3,885
小 計				5,521

〈参考〉 令和元年度 宮城支部予算（支部医療費適正化等予算）

〈支部医療費適正化等予算〉

（単位：千円）

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	＜継続＞ 納入告知書同封チラシの作成	・事業主、加入者へ協会けんぽの事業について、定期的に周知広報することを目的に作成。 ・納入告知書に同封するチラシの毎月作成、送付。	1,438
		＜継続＞ 任意継続保険加入のご案内セットの配布	・年度末に退職者が多い事業所等へ事前にA4チラシと返信用封筒のセットを配布し郵送化の促進を図る。 ・年度初めの支部窓口混雑を防ぎ、窓口申請の減少と郵送化の促進が期待される。	85
		＜継続＞ 事業所向け健康づくりポスターの作成	宮城支部の健康課題である高血圧予防のため、禁煙、運動、減塩を促すポスターを作成し、業種や規模、健診結果等から抽出した事業所へ配布。	2,300
		＜継続＞ 医療機関向け周知用ポスターの作成	限度額適用認定書のPRポスターを作成し、医療機関へ配布。	440
		＜継続＞ 健康保険のしおり作成	・健康保険制度及び手続き方法について周知を図り、申請書記載内容の不備等を防止することを目的に作成。 ・健康保険委員、新規適用事業所等への配布および関係団体での各種講習会の際に配布。	1,375
	その他の広報	＜新規＞ ウェブ広告を活用した周知広報	普段、健康や協会けんぽの事業に無関心な層に対しても幅広く、健康づくりや協会けんぽ宮城支部の事業について周知広報を図るため、近年急速に市場が拡大しているWEB広告（検索サイト等にバナーを掲載し、興味を持った加入者・事業主が当該バナーをクリックすることにより、協会けんぽ宮城支部が指定するWEBサイトへ誘導する）による広報を実施する。	1,980
		＜新規＞ フリーペーパーを活用した周知広報	普段、健康や協会けんぽの事業に無関心な層に対しても幅広く、健康づくりや協会けんぽ宮城支部の事業について周知広報を図るため、宮城県内で発行部数の多いフリーペーパーに広告を掲載する。	550
		＜継続＞ 新聞広告を活用した周知広報	地元有力紙の健康づくりや健康経営に関するキャンペーンに合わせた新聞広告を掲載し、広く県民に対し健康に関する意識啓発や協会けんぽ宮城支部の事業PRを実施する。	1,983
		＜継続＞ 経済団体の会報を活用した周知広報	事業主や事務担当者に対し、効果的・効率的な周知広報を図るため、宮城県内の各商工会議所や商工会、宮城県中小企業団体中央会が発行する会報に、協会けんぽの広告掲載及びチラシ等の折り込みを実施する。	250
	小 計			
支部医療費適正化等予算 合計				15,922

〈参考〉 令和元年度 宮城支部予算（支部保健事業予算）

◆ 保健事業における重点的な取組等に対し措置してきた予算 ⇒ 支部保健事業予算

保健事業における重点的な取組等に対し措置されてきた予算については、

- これまでどおり、支部から要求した上で本部において確認し措置されるが、予算は一本化。
- 併せて、支部ごとに要求できる予算の上限が設けられ、特定健診の対象となる40歳以上の加入者を踏まえて設定。
- なお、上限内で要求する分野ごとの配分は、支部の裁量で設定できることを原則とし、支部の扱いやすい体系に変更されるとともに、予算執行時においても、分野間の振替えを必要とする場合には、本部において確認の上、柔軟に対応できるようになった。

〈支部保健事業予算〉

支部保健事業予算：予算枠

77,407千円

支部保健事業予算：合計

73,898千円

（単位：千円）

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
保健指導委託経費	保健指導機関委託経費	＜継続＞ 事業所保健指導担当者が自社の従業員にのみ実施する特定保健指導にかかる委託経費	労働基準安全衛生法に基づく保健指導に併せて特定保健指導を自社の従業員にのみ実施する。（システム上で決済処理ができない外部委託分）	490
	中間評価時の血液検査費	＜継続＞ 健診機関による特定保健指導時における血液検査の実施	特定保健指導について、利用機会の拡大を図るため、健診日における当日実施および分割による利用拡大を推進し、また、支援中における血液検査を設けることで、中断の防止を図る。	2,747
小 計				3,237

〈参考〉 令和元年度 宮城支部予算（支部保健事業予算）

〈支部保健事業予算〉

（単位：千円）

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
健診及び保健指導に係る事務経費	医師謝金	＜継続＞ 保健指導の質の向上	保健指導に関して保健指導者に対し医師からの医学的な意見・助言に対して支払う報酬。（業務実績の時間数に対して時間単価を乗じた報酬を支払うものとし、時間単価は3,200円を上限とする。）	77
	データ等送付料 保健指導用	＜継続＞ 保健指導者へデータ送付時の レターパック代金	みなし労働勤務の保健指導者の自宅と支部間での紙媒体（個人情報）を特定記録郵便（レターパックライト）を使用して行うもの。	552
	保健指導用 事務用品費 （測定機器類等）	＜継続＞ 保健指導用事務用品の購入	指導初回目における、対象者の体重を正確に把握し減量のための目標設定時、携帯用の体重計を常備し、生活習慣改善に役立てる。（体重計の購入@3,000×指導者18名）	54
	保健指導用 図書購入費	＜継続＞ 保健指導用専門図書の購入	保健事業に関する専門書（月刊誌等）3種類の購入にかかる費用。	26
	公民館等におけ る特定保健指導	＜継続＞ 仙台市集団健診実施後の特定保健指導の実施	仙台市集団健診実施時の、特定保健指導の対象者については、後日、同じ会場にて特定保健指導を実施することで、実施率向上を図る。	110
	集団指導	＜継続＞ 【被扶養者】 協会主催の集団健診「まちかど健診」の開催	協会けんぽ主催の集団健診として、ショッピングセンター等を利用した、特定健診会場を設けることで、特定健診の実施率向上を図る。また、オプション健診も実施することで、利用満足度の向上も図る。	4,959
	事業者健診 データの取得	＜継続＞ 事業者健診結果データ提供にかかる同意書取得 勧奨業務委託	事業者健診データの取得について、外部委託先から勧奨文書送付及び架電による勧奨を実施する。また同意書の受領後は、健診結果票（紙）の受領や、問診票の記載依頼等の事業所との折衝業務、健診結果のデータ化までを一貫して委託業者にて行う。	8,115

〈支部保健事業予算〉

(単位：千円)

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
健診及び保健指導に係る事務経費	健診推進経費	<p>〈継続〉 【被保険者】 健診機関へのインセンティブの付与による健診の推進事業</p>	<p>健診機関の生活習慣病予防健診の実施において、対前年比健診実施数が103%の達成した場合に、報奨金の支払いを行うインセンティブを付与し、より自発的な勤奨行動を呼び起こすことで、実施件数の向上を図る。</p>	13,574
	健診受診勧奨等経費	<p>〈継続〉 【被保険者】 平成32年度生活習慣病予防健診パンフレット等の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診の申込書発送の際に、新規受診者を獲得することを目的に、解りやすいイラストを用いて解説を加えたパンフレットを作成するもの。 年度当初は一斉発送するほか、毎月加入する新規適用事業所、新規任意継続加入者への案内の際にも同封し、幅広く活用する。 	1,830
		<p>〈新規〉 【被保険者】 未受診者への再勧奨（事前文書通知型の電話勧奨）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診の受診者数は例年約10,000人程度（新規適用含む）増加しているが、伸び悩んでいる。 新規適用事業所の受診率は低調であることから、直近3年の適用事業所のうち生活習慣病予防健診未利用の事業所を対象に、事前文書通知型の電話勧奨を実施し、実施率向上を図る。 	4,081
		<p>〈継続〉 【被扶養者】 平成31年度特定健診実施一覧表の作成</p>	<p>被扶養者へ特定健診受診券を郵送する際に併せて、健診の申し込み方法、個別医療機関の情報、市町村の健診情報等を網羅した冊子「実施機関一覧表」を作成し、受診率の向上を図る。</p>	2,786
		<p>〈新規〉 【被扶養者】 平成31年度集合バス健診の案内チラシの作成</p>	<p>集合バス健診を実施する地域にお住まいの特定健診対象被扶養者に、集合バス健診の日程、予約方法を周知するため案内チラシを作成し、バス健診の開始時期に合わせて対象者へ送付する。</p>	929
		<p>〈継続〉 【被扶養者】 平成31年度仙台市の集団健診受診勧奨</p>	<p>被扶養者の約35%である仙台市在住の被扶養者に対する集団健診（平成31年7月～8月実施予定）の受診率向上のため、集団健診の日程や会場等を掲載した圧着はがきの作成し、集団健診開始前の6月に仙台市在住の対象者に発送する。</p>	810
		<p>〈継続〉 【被扶養者】 平成31年度市町村の未受診者健診を活用した受診勧奨</p>	<p>各自治体においても実施している未受診者健診の実施日程の情報を随時入手し、案内はがきを作成。未受診者健診実施日の2～3週間前に対象者へ発送する。</p>	572
		<p>〈継続〉 【被保険者・被扶養者】 平成31年度新規加入事業所・加入者への健診案内発送業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規加入事業所、新規任意継続加入者、新規加入被扶養者に対して、健診案内等を定期的に発送する。 封入から発送までの一連の作業を外部業者へ委託し、協会けんぽ加入後タイムリーに健診案内等をお届けすることが可能となり、受診勧奨効果を最大限に発揮させる。 	2,070

〈支部保健事業予算〉

(単位：千円)

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
健診及び保健指導に係る事務経費	保健指導利用勧奨経費	<p><新規> 【被保険者】 特定保健指導、共同利用周知チラシ等の作成、初回分割実施に結び付ける健康相談</p>	<p>①健診機関が生活習慣病予防健診結果にチラシを同封することにより、受診者に対し、特定保健指導及び共同利用に関する周知をはかる。チラシを作成及び生活習慣病予防健診契約健診機関への発送を業務委託にて行う。 ②事業所宛て特定保健指導案内文書を、支部独自の送付用封筒を用い、県等連名による依頼文書及びインセンティブに関する周知チラシを同封することにより、事業所受け入れ率向上をはかる。封筒、各種文書の作成及び封入を業務委託にて行う。 ③分割指導実施時は血糖値が捕捉できないが、健診実施時に腹囲・BMI・問診が一定以上の者に対し、健康相談を事前に実施することで、特定保健指導の実施率向上を図る。</p>	9,289
		<p><新規> 【被保険者】 事業者健診結果データ登録後の共同利用案内および保健指導案内</p>	<p>事業者健診結果データ取得者について、個人情報の共同利用にかかる同意取得ができていなかったことから、特定保健指導の実施状況は低調である。事業者健診データ登録後、共同利用案内及び保健指導関係の説明を行うことにより、特定保健指導実施率の向上を図る。</p>	4,400
小 計				54,234

〈支部保健事業予算〉

(単位：千円)

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
その他の保健事業経費	保健師募集広告経費	〈継続〉 保健師採用に向けた広告	31年度欠員分の保健師3名の募集にかかる広告経費	50
	コラボヘルス事業	〈継続〉 外部委託による、コラボ事業所に対する健康づくり出張プログラム等の実施	①運輸業で、宮城支部独自の健康宣言事業「職場健康づくり宣言」に登録している事業所に対し、健診結果等から分析した健康課題と対策（健康づくりプログラム）を示す。 ②上記①の結果、希望する事業所（先着10事業所）へ外部講師を活用した健康づくり出張プログラムを実施する。	880
	情報提供ツール	〈継続〉 【被保険者】 平成32年度インターネットサービス利用案内パンフレット作成	インターネットサービスを利用した生活習慣病予防健診の対象者ダウンロードおよびアップロードをより多くの事業所に利用いただくため、メリット、操作方法を掲載したパンフレットを作成し、一部を生活習慣病予防健診開始前の3月に発送。残部は新規に加入した事業所への健診案内に同封する。	286
	未治療者受診勧奨	〈継続〉 【被保険者】 未治療者に対する受診勧奨	本部提供の対象者リストをもとに、個別受診勧奨文書の提案・作成・発送について外部委託により実施する。	3,762
	重症化予防対策	〈継続〉 【被保険者】 糖尿病性腎症予防事業	糖尿病性腎症予備群に対し、透析導入を防ぐため、受診勧奨・受診後主治医の指示に基づいた保健指導を外部委託により実施する。	3,117
		〈継続〉 【被保険者】 未治療者に対する受診勧奨から外れる重症化域者へのアプローチ	健診時の問診において服薬ありとしながら、重症化域者へ個別介入文書の発出。	4,294

〈支部保健事業予算〉

(単位：千円)

分野	区分	事業名	事業の目的・概要等	経費
その他の保健事業経費	その他の保健事業	<継続> 職場健康づくり宣言事業所に対する事後フォローのための情報提供事業	「職場健康づくり宣言」を行った事業所に対するフォローアップのため、次の業務を外部委託する。事業所ごとの健康状態を見える化した「健康カルテ」や取組み状況の振り返り等を行う「チェックシート」、他事業所の取組み状況をまとめた「好事例集」を作成し、その他支援ツールとともに送付する。また、チェックシートの返送が未了の事業所に対して督促の電話勧奨を行う。	1,497
		<継続> 健康経営の普及啓発推進事業	周知啓発冊子や職場健康づくり宣言サポートシート等を活用し、訪問・電話等で職場健康づくり宣言事業所および受動喫煙防止宣言施設登録事業所を拡大する。	880
		<継続> 「職場のメンタルヘルス対策相談」委託事業	委託機関を活用したカウンセリング、メンタルヘルス出前講座等を実施し、職場のこころの健康づくりを広く推進する。	875
		<継続> 関係団体と連携した健康イベントへの参加	関係団体とも連携した健康イベントに参加し、加入者に対する健康意識の啓発を行うとともに、関係団体との連携強化を図る。	186
		<新規> 「出前健康づくり講座」委託事業	委託機関を活用した「出前健康づくり講座」を実施することで、事業所の健康づくりを支援し、従業員の食生活・運動・禁煙推進や健康課題の解決等を図る。被保険者20名以上の事業所を対象として、年20回を限度に「出前健康づくり講座」を専門業者に委託する。講座は集団形式での実施とし効率的に行う。	600
小 計				16,427
支部予算保険事業予算 合計				73,898